

平成27年度

水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目 次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移	3
2 財務分析	4
3 財務諸表	
(1) 損益計算書	6
(2) 貸借対照表	7
(3) 剰余金計算書	9
(4) キャッシュフロー計算書	11
(参考) 資本的収支	13
4 注記事項	
(1) 重要な会計方針	14
(2) キャッシュフロー計算書	15
(3) リース契約により使用する固定資産	15
(4) その他	15

第2 事業の状況

1 事業内容	16
2 業績の推移	17
3 業績の説明	18
4 経営指標の推移	19
5 経営分析	20
6 事業の課題	21

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長
玉井 得雄

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や渇水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「**安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する**」「**本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する**」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらにISO22000に基づく水道水の安全・品質管理のもと、水質基準を遵守すべく、取・浄・配・給水の各過程において適切な水質管理に努めてまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」を通して、災害に強い水道づくりをめざし基幹施設及び管路の耐震性強化を推進するとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さまの視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、経営環境は依然として厳しい状況ですが、「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、引き続き経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上をめざし取り組んでまいります。

なお、水道事業については、組織の生産性、効率性をこれまで以上に高め、安心・安全の強化に努めるなど、一層のサービス向上を図るため、公共施設等運営権制度を活用した経営形態の見直しについての検討も引き続き進めてまいります。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取り組みを進めてまいりますので、引き続きご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

アニュアルレポートについて

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度を高めるとともに、お客さまと情報を共有し、その理解と信頼を高めていくため、徹底した情報公開・情報提供の推進を図ることとしております。

その取組みの一環として、より経営的な観点に立った財務状況の実態把握とリスク管理の向上等につなげるために、平成 18 年度決算から、地方公営企業法に基づく決算数値や類似団体比較により「経営分析調書」を作成するとともに、民間企業並みの会計情報の開示に先進的・自主的に取組み、民間企業に準じた財務書類となるように、キャッシュフロー計算書の作成、企業債の負債への計上、退職給付引当金の計上等を行った「アニュアルレポート」の作成に取り組んできました。

一方、総務省においても、新たな公会計制度の創設について検討が行われ、民間企業会計の考え方を取り入れて簡潔に要約された財務書類である新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）が示されたことから、平成 20 年度決算からは、アニュアルレポートにおける財務書類の作成基準を総務省方式改訂モデルへ移行し、公表してきました。

このように、これまで公表してまいりましたアニュアルレポートに記載している財務諸表は、地方公営企業法に基づいて作成する財務諸表を民間企業並みの情報開示を目的に係数を組換え修正したうえで作成してきたものでありましたが、平成 26 年度より地方公営企業会計基準が、キャッシュフロー計算書作成や退職給付引当金の計上義務付け、借入資本金の負債計上、リース会計や減損会計の導入等といった民間の企業会計原則の考え方を最大限取り入れられたものに見直され、同年度決算より地方公営企業法に基づく新会計基準の財務諸表による財務分析や経営分析を行い、資産・負債の現状、資産の変動とその財源など、事業の現状確認と分析および課題といった水道事業会計・工業用水道事業会計の財務情報を提供しております。

第1 財務の状況

1 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成 26 年度	平成 27 年度
営業収益	63,037	62,400
営業利益	14,907	14,557
経常利益	12,181	12,200
当期純利益（△は当期純損失）	△ 1,364	14,501
累積剰余金	33,626	25,354
総資産額	466,815	466,879
純資産額	203,991	218,492
設備投資額＊	18,953	18,403
業務活動によるキャッシュフロー	29,164	28,101
投資活動によるキャッシュフロー	△ 14,269	△ 6,343
財務活動によるキャッシュフロー	△ 13,390	△ 15,534
現金及び現金同等物期末残高	40,482	46,706

＊設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

(参考)

職員数（人）	1,529	1,484
資金不足比率（％）	-	-

2 財務分析

(1) 経営成績

○ 営業収益

営業収益は、給水収益の減少などにより、前年度(630億3,700万円)に比べ6億3,700万円減少し、624億円となりました。

○ 営業利益

営業利益は、人件費や資産減耗費などのその他経費が減少したものの、営業収益の減少により、前年度(149億700万円)に比べ3億5,000万円減少し、145億5,700万円となりました。

○ 経常利益

経常利益は、物件費の増加があったものの、人件費や支払利息等の資本費の減少により、前年度(121億8,100万円)に比べ1,900万円増加し、122億円となりました。

○ 当期純利益

当期純利益は、会計基準見直しに伴い平成26年度に限り発生した退職給付引当金の一括計上等による特別損失が皆減したことなどにより、前年度(△13億6,400万円)に比べ158億6,500万円増加し、145億100万円となりました。

○ 累積剰余金

累積剰余金は、当期純利益(145億100万円)及び積立金の取崩に伴う未処分利益剰余金(108億5,300万円)を合わせた253億5,400万円となりました。

(2) 財政状況

○ 総資産額

総資産額は、一般会計貸付金の返還に伴い長期貸付金が減少したものの、現金預金及び未収金の増加などにより、前年度(4,668億1,500万円)と比べ6,400万円増加し、4,668億7,900万円となりました。

○ 純資産額

純資産額は、純利益が増加したことにより、前年度(2,039億9,100万円)に比べ145億100万円増加し、2,184億9,200万円となりました。

○ 設備投資額

設備投資額は、配水管布設等の建設改良費の減少により前年度(189億5,300万円)に比べ5億5,000万円減少し、184億300万円となりました。

(3) 資金収支

- 業務活動によるキャッシュフローは、281億100万円で、前年度(291億6,400万円)に比べ10億6,300万円減少しました。これは、有形固定資産除却費の減少によるものです。

- 投資活動によるキャッシュフローは、△63億4,300万円で、前年度(△142億6,900万円)に比べ79億2,600万円増加しました。これは一般会計貸付金の返還による収入(80億円)などによるものです。
- 財務活動によるキャッシュフローは、△155億3,400万円で、前年度(△133億9,000万円)に比べ21億4,400万円減少しました。これは企業債の新規発行を抑制(△25億円)したことなどによるものです。
- 業務活動によるキャッシュフローで生じた収支剰余額(黒字)281億100万円で、投資活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)63億4,300万円及び財務活動によるキャッシュフローで生じた収支不足額(赤字)155億3,400万円を補てんしたため、今年度は62億2,400万円資金が増加しました。この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、467億600万円となりました。

3 財務諸表

(1) 損益計算書

(単位：千円)

項目名	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
収 益	67,619,110	66,972,921
営業収益	63,037,164	62,399,714
給水収益	60,263,921	59,851,438
受託工事収益	68,243	75,025
その他営業収益	2,705,000	2,473,251
営業外収益	2,267,058	2,272,320
受取利息及び配当金	47,398	42,105
国庫補助金	104	0
長期前受金戻入	1,431,905	1,400,555
引当金戻入	1,916	17,710
雑収益	785,735	811,950
特別利益	2,314,888	2,300,887
固定資産売却益	1,820,832	2,300,887
その他特別利益	494,056	0
費 用	68,982,876	52,471,594
営業費用	48,130,589	47,842,748
浄水送水費	8,692,202	8,383,973
配水費	5,725,343	5,883,778
給水費	4,228,377	4,118,092
受託工事費	161,193	125,417
業務費	5,877,745	6,337,264
総係費	5,187,400	4,934,389
減価償却費	16,425,995	16,491,924
資産減耗費	1,832,334	1,567,911
営業外費用	4,992,285	4,628,846
支払利息及び企業債取扱諸費	4,090,415	3,734,688
貸倒損失	213	0
一般会計分担金	839,000	827,000
繰延勘定償却	10,121	6,070
雑支出	52,536	61,088
特別損失	15,860,002	0
減損損失	894,624	0
その他特別損失	14,965,378	0
経常利益	12,181,348	12,200,440
純利益 (△は純損失)	△ 1,363,766	14,501,327
累積剰余金	33,625,837	25,353,549
処理処分後累積剰余金	0	-

*消費税及び地方消費税相当額を含みません。

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	項目名	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
資産の部	固定資産	418,769,830	408,837,015
	有形固定資産	383,740,344	384,092,476
	土地	5,793,936	5,757,318
	建物	38,598,884	38,165,643
	減価償却累計額	△ 19,245,386	△ 19,444,082
	構築物	583,404,085	593,163,158
	減価償却累計額	△ 265,739,145	△ 275,500,174
	機械及び装置	106,288,301	106,210,437
	減価償却累計額	△ 72,841,490	△ 75,525,318
	車両運搬具	521,479	521,480
	減価償却累計額	△ 463,883	△ 481,327
	工具、器具及び備品	2,413,240	2,416,916
	減価償却累計額	△ 2,098,225	△ 2,099,488
	リース資産	295,850	613,194
	減価償却累計額	△ 6,355	△ 97,098
	建設仮勘定	6,819,053	10,391,817
	無形固定資産	14,413,313	13,924,325
	水利施設利用権	205,378	102,689
	共同溝利用権	9,463,709	9,166,108
	ソフトウェア	978,467	707,758
	建設仮勘定	3,765,759	3,947,770
	投資その他の資産	20,616,173	10,820,214
	投資有価証券	210,800	210,800
	出資金	511,600	511,600
	長期貸付金	8,000,000	0
	基金	11,178,228	9,392,194
	その他投資	231,340	240,061
	破産更生債権等	30,225	28,962
	貸倒引当金	△ 30,225	△ 28,962
	その他固定資産	1,003,751	997,464
	減価償却累計額	△ 519,546	△ 531,905
	流動資産	48,030,156	58,033,293
	現金預金	40,482,548	46,705,771
	未収金	4,501,614	5,537,344
	貸倒引当金	△ 127,161	△ 92,977
	有価証券	0	1,893,331
	貯蔵品	724,290	718,289
	前払金	2,443,865	3,264,401
	未収収益	-	7,010
	その他流動資産	5,000	124
	繰延勘定	15,147	9,078
	企業債発行差金	15,147	9,078
	資産合計	466,815,133	466,879,386

(単位：千円)

	項目名	平成 26 年度 (平成 27 年 3 月 31 日)	平成 27 年度 (平成 28 年 3 月 31 日)
負債の部	固定負債	192,057,493	179,698,914
	企業債	177,746,375	165,115,043
	リース債務	223,136	371,378
	引当金	13,668,086	13,783,128
	その他固定負債	419,896	429,365
	流動負債	33,989,351	32,599,884
	企業債	16,463,949	13,631,332
	リース債務	66,359	153,949
	未払金	12,818,290	14,142,381
	前受金	237,543	257,477
	引当金	1,199,085	1,161,318
	預り金	3,204,125	3,253,427
	繰延収益	36,777,294	36,088,265
	長期前受金	62,162,322	62,786,176
	長期前受金収益化累計額	△ 25,385,028	△ 26,697,911
	負債合計	262,824,138	248,387,063
資本の部	資本金	156,719,979	183,093,595
	資本金	156,719,979	183,093,595
	剰余金	47,271,016	35,398,728
	資本剰余金	10,045,179	10,045,179
	国庫補助金	418,979	418,979
	一般会計補助金	154,534	154,534
	工事負担金	5,108,403	5,108,403
	分担金	2,718,072	2,718,072
	受贈財産評価額	386,123	386,123
	その他資本剰余金	1,259,068	1,259,068
	利益剰余金	37,225,837	25,353,549
	建設改良積立金	3,600,000	0
	当年度未処分利益剰余金	33,625,837	25,353,549
	資本合計	203,990,995	218,492,323
	負債資本合計	466,815,133	466,879,386

(3) 剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	資本金	剰余				
		資本剰余				
		国庫補助金	一般会計補助金	工事負担金	分担金	受贈財産額
前年度末残高	156,719,979	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123
前年度処分額	26,373,615	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	26,373,615	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金の組入	26,373,615	0	0	0	0	0
処分後残高	183,093,595	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	183,093,595	418,979	154,534	5,108,403	2,718,072	386,123

※千円未満については、個別に端数処理を行っているため、合計と合わないことがあります。

(単位:千円)

余 金						(単位: 円)
金		利 益 剰 余 金				
その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	資 本 合 計
1,259,068	10,045,179	0	3,600,000	33,625,837	37,225,837	203,990,995
0	0	7,252,222	0	△ 33,625,837	△ 26,373,615	0
0	0	7,252,222	0	△ 33,625,837	△ 26,373,615	0
0	0	7,252,222	0	△ 7,252,222	0	0
0	0	0	0	△ 26,373,615	△ 26,373,615	0
1,259,068	10,045,179	7,252,222	3,600,000	0	10,852,222	203,990,995
0	0	△ 7,252,222	△ 3,600,000	25,353,549	14,501,327	14,501,327
0	0	△ 7,252,222	0	7,252,222	0	0
0	0	0	△ 3,600,000	3,600,000	0	0
0	0	0	0	14,501,327	14,501,327	14,501,327
1,259,068	10,045,179	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 25,353,549	25,353,549	218,492,323

(4) キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
1 業務活動によるキャッシュフロー		
当年度純損益	△ 1,363,766	14,501,327
減価償却費	16,425,995	16,491,924
繰延勘定償却	10,121	6,070
有形固定資産除却費	1,808,873	932,699
無形固定資産除却費	0	62,872
その他固定資産除却費	0	23
減損損失	894,624	0
その他特別損失	39,380	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,434,217	125,416
賞与引当金の増減額 (△は減少)	938,947	△ 11,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157,385	△ 35,446
修繕引当金の増減額 (△は減少)	21,388	△ 21,388
市町村交付金引当金の増減額 (△は減少)	472,619	△ 15,255
長期前受金戻入額	△ 1,431,905	△ 1,400,555
その他特別利益	△ 494,056	0
受取利息及び受取配当金	△ 47,398	△ 42,105
支払利息	4,070,396	3,728,098
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1,820,832	△ 2,300,887
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 30,225	1,263
未収金の増減額 (△は増加)	754,073	△ 140,106
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 206,081	6,001
前払金の増減額 (△は増加)	4,426	△ 15,917
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	4,877
未払金の増減額 (△は減少)	△ 898,461	△ 149,835
前受金の増減額 (△は減少)	△ 135,189	22,850
預り金の増減額 (△は減少)	2,694,189	49,301
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 2,630,497	0
その他 (営業損益以外の損益額※、△は減少)	187,500	73,176
小計	32,855,723	31,872,905
利息及び配当金の受取額	47,398	49,894
利息の支払額	△ 4,070,396	△ 3,728,098
その他 (上記※及び非現金項目等、△は減少)	331,701	△ 93,962
(業務活動によるキャッシュフロー)	29,164,426	28,100,739

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
2 投資活動によるキャッシュフロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 16,764,632	△ 16,279,047
有形固定資産の売却による収入	1,825,112	0
無形固定資産の取得による支出	△ 39,476	△ 120,100
その他固定資産の売却による収入	0	2,343,554
有価証券の取得による支出	0	△ 1,908,131
国庫補助金による収入	—	2,121
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	35,542
一般会計貸付金の返還による収入	0	8,000,000
工事負担金による収入	474,498	178,583
基金からの繰入れによる収入	218,741	1,370,450
基金への繰出しによる支出	△ 13,711	△ 9,468
その他	30,984	43,154
(投資活動によるキャッシュフロー)	△ 14,268,484	△ 6,343,342
3 財務活動によるキャッシュフロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,500,000	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,485,314	△ 16,463,949
水資源開発事業負担金の償還による支出	△ 398,508	0
リース債務の返済による支出	△ 6,355	△ 70,225
(財務活動によるキャッシュフロー)	△ 13,390,177	△ 15,534,174
資金増加額(又は減少額)	1,505,765	6,223,223
資金期首残高	38,976,783	40,482,548
資金期末残高	40,482,548	46,705,771

(参考)

資本的収支

(単位：千円)

項目名	平成 26 年度	平成 27 年度
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
資本的収入	5,159,113	11,620,487
企業債	3,500,000	1,000,000
国庫補助金	769	2,121
固定資産売却代金	4,279	42,667
基金繰入金	1,370,450	1,795,503
工事負担金	222,495	697,767
貸付金返還金	0	8,000,000
その他	61,120	82,429
資本的支出	35,862,718	34,885,384
建設改良費	18,953,146	18,403,246
償還金	16,895,777	16,463,949
その他	13,795	18,189
収支差引	△ 30,703,605	△ 23,264,897
補填財源	30,703,605	23,264,897
減債積立金	8,608,218	7,252,222
建設改良積立金	3,056,359	3,600,000
損益勘定留保資金等	19,039,028	12,412,675
差引	0	0

*消費税及び地方消費税相当額を含みます。

4 注記事項

(1) 重要な会計方針

① 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券、出資金及び基金

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

主として定額法、機械及び装置については定率法（但し、取替資産については取替法）

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	5～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

水利施設利用権	20年
共同溝利用権	42年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. その他固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の例によっている。

③ 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、3年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

4. 市町村交付金引当金

国有資産等所在市町村交付金の支出に備えるため、当年度末における交付金支出見込額を計上している。

④ その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) キャッシュフロー計算書

① 重要な非資金取引

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ317,344千円である。

(3) リース契約により使用する固定資産

① リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

② リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年 内	147,698 千円
1 年 超	91,505 千円
計	239,203 千円

(4) その他

① 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として792,950千円を支給するため、退職給付引当金792,950千円を使用した。

② 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	153,949 千円
長期リース債務	371,378 千円
計	525,327 千円

第2 事業の状況

1 事業内容

○目標像・使命

- ・事業の持続性とお客さまからの信頼性を確保します。
- ・安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供します。
- ・本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献します。

○事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の水道はすべて淀川を水源とし、柴島(施設能力 $1,180,000\text{m}^3/\text{日}$)・庭窪(同 $800,000\text{m}^3/\text{日}$)・豊野(同 $450,000\text{m}^3/\text{日}$)の3浄水場から市内全域に給水しています。

さらに、より安全で良質な水を供給するため、平成12年3月から市内全域において高度浄水処理水の供給を開始しています。

(2)配水施設

本市には柴島浄水場構内の配水施設のほか10か所の配水場、1か所の給水塔及び7か所の加圧ポンプ設備があり、配水池の容量は $680,500\text{m}^3$ です。また、配水管は26条の配水幹線をはじめ市内に網の目のように布設されており、導・送水管も含めた延長は平成27年度末現在で約5,224kmとなっています。

2 主要事業

(1)浄水施設整備事業

より安全で良質な水を安定して供給し、併せて震災対策の強化を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費560億円をもって、アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進しています。

(2)配水管整備事業

より高次の給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費1,155億円をもって、戦略的な経年管路の更新や送配水幹線のネットワーク化等、信頼性の高いライフラインシステムの構築を推進しています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 給水世帯数	(千世帯)	1,507	1,515	1,524	1,536	1,556
② 年間給水量	(千m ³)	442,904	438,624	437,154	426,433	410,393
③ 1日最大給水量	(千m ³)	1,347.9	1,322.3	1,313.6	1,286.7	1,264.6
④ 1日平均給水量	(千m ³)	1,210.1	1,201.7	1,197.7	1,168.3	1,121.3
⑤ 年間有収水量	(千m ³)	389,385	384,135	380,625	372,225	371,305
⑥ 給水能力	(千m ³)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
⑦ 給水収益 ※	(百万円)	62,636.5	61,568.2	61,452.7	60,263.9	59,851.4
⑧ 設備投資額 ※	(百万円)	14,376.5	14,438.4	14,772.0	18,953.1	18,403.2
⑨ 配水管延長	(km)	5,108	5,116	5,130	5,133	5,131
⑩ 単位面積あたり配水管延長	(km/km ²)	22.9	22.9	23.0	22.8	22.8
⑪ 職員数 (損益勘定)	(人)	1,597	1,511	1,449	1,529	1,484
⑫ 職員数 (資本勘定)	(人)	137	137	127	0	0

※⑦給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。

⑧設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

<参考>

指標名	指標の説明
① 給水世帯数	給水の対象となっている世帯数
② 年間給水量	1年間の総給水量
③ 1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
④ 1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
⑤ 年間有収水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
⑥ 給水能力	浄水場の施設能力
⑦ 給水収益	水道料金として収入となる収益
⑧ 設備投資額	建設改良費の総額
⑨ 配水管延長	配水管の延長距離
⑩ 単位面積あたり配水管延長	1km ² あたりの配水管延長
⑪ 職員数 (損益勘定) ※	損益勘定に属する職員数 (年度末在籍人員、再任用短時間勤務職員除く)
⑫ 職員数 (資本勘定) ※	資本勘定に属する職員数 (年度末在籍人員)

※⑪⑫職員数については、平成26年度に固定資産の取得価額に算入する人件費の見直しを行い、資本勘定職員数から損益勘定職員数への編入を行いました。

3 業績の説明

①	給水世帯数	平成27年度は前年度に比べ1.3%の増加となっています。
②	年間給水量	平成27年度は前年度に比べ3.8%の減少となっています。
③	1日最大給水量	平成27年度は前年度に比べ1.7%の減少となっています。
④	1日平均給水量	平成27年度は前年度に比べ4.0%の減少となっています。
⑤	年間有収水量	平成27年度は前年度に比べ0.2%の減少となっています。
⑥	給水能力	市勢の発展に伴う水需要の増大に対応するため、9回にわたる拡張事業の実施により増強に努めてきた結果、昭和48年以降給水能力は243万 m^3 /日となっています。
⑦	給水収益	平成27年度は前年度に比べ0.7%の減少となっています。
⑧	設備投資額	平成27年度は前年度に比べ2.9%の減少となっています。
⑨	配水管延長	近年は横這い傾向で推移しています。現在、経年管路の計画的な更新整備・管路システムの信頼性強化を中心に配水管整備事業を実施しています。
⑩	単位面積あたり配水管延長	
⑪	職員数 (損益勘定)	平成27年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ45人の人員減となっています。当局では業務の効率化等により、平成27年度当初で水道事業・工業用水道事業合わせて200人以上の人員削減(平成22年5月時点比)を達成しています。
⑫	職員数 (資本勘定)	

4 経営指標の推移

	指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成26年度)
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
収益性	1 営業収支比率	(%)	126.8	129.7	131.3	130.6	112.4
	2 経常収支比率	(%)	118.6	118.1	122.9	123.3	113.8
	3 総収支比率	(%)	118.6	121.7	98.0	127.6	102.6
	4 累積欠損金比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5 不良債務比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6 企業償還元金対減価償却費比率	(%)	90.4	92.1	100.4	99.8	61.6
	7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	7.7	7.2	6.8	6.2	6.6
	8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	22.6	22.8	27.3	27.6	32.6
	9 給水収益に対する企業償還元金の割合	(%)	20.4	21.0	27.4	27.5	20.2
	10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	356.2	337.2	322.3	298.7	293.5
	11 流動比率	(%)	277.3	280.4	141.3	178.0	156.6
	12 自己資本構成比率	(%)	50.3	52.9	51.6	54.5	64.7
	13 固定比率	(%)	179.7	170.4	173.9	160.6	146.7
	14 繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.9
	15 基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.5
	16 繰入金比率(資本的収入分)	(%)	2.1	2.9	2.7	1.5	10.3
	17 基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	2.1	2.9	2.7	1.2	8.4
	18 市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	0.08	0.07	0.09	0.11	0.57
生産性・効率性	19 施設利用率	(%)	49.5	49.3	48.1	46.1	60.1
	20 最大施設稼働率	(%)	54.4	54.1	53.0	52.0	66.1
	21 負荷率	(%)	90.9	91.2	90.8	88.7	90.9
	22 固定資産回転率	(回)	0.14	0.15	0.15	0.15	0.12
	23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	11.0	11.0	11.1	10.7	7.5
	24 職員1人あたり給水収益	(千円/人)	40,746.6	42,410.4	39,413.9	40,331.2	49,365.5
	25 料金回収率	(%)	112.7	112.1	117.0	117.5	104.0
	26 供給単価	(円/m ³)	160.3	161.5	161.9	161.2	180.2
	27 給水原価	(円/m ³)	142.2	144.0	138.4	137.2	173.5
	28 1ヶ月あたり家庭用料金(10m ³)	(円)	997.0	997.0	1,026.0	1,026.0	1,037.1
	29 1ヶ月あたり家庭用料金(20m ³)	(円)	2,016.0	2,016.0	2,073.0	2,073.0	2,715.4
	30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	19.8	18.4	20.2	20.0	15.4
	31 職員1人あたりの人件費	(千円/人)	8,054.4	7,804.9	7,965.5	8,047.7	8,204.5
	32 職員1人あたりの給水量	(千m ³ /人)	290.3	301.7	278.9	276.5	291.0
	33 職員1人あたりの給水世帯数	(世帯/人)	1,002.5	1,051.8	1,004.8	1,048.6	1,301.5
	34 委託化率	(%)	16.8	16.0	18.3	20.8	15.3
	35 有収率	(%)	87.6	87.1	87.3	90.5	92.8

※類似団体：札幌市・仙台市・東京都・さいたま市・川崎市・横浜市・名古屋市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市
 ＊本市の基準に合わせるため、類似団体については資本勘定職員数を含んで算出しています。

5 経営分析

- 1・2 従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており、堅調に推移しています。
- 3 平成26年度の地方公営企業会計制度見直し適用に伴う退職給付引当金の一括計上等による特別損失が皆減したことから、本指標は改善しています。
- 4・5 累積欠損金・不良債務は発生していません。
- 6 企業債償還元金の減少に加え、減価償却費が増加しているため、前年度と比べて本指標は改善しています。
- 7 給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高減少の影響により、本指標は改善傾向にあります。
- 8 給水収益の減少傾向並びに、平成26年度から小口径水管取替法廃止等の影響により減価償却費が高水準となっているため、本指標は悪化しています。
- 9 前年度と比べて、企業債償還元金が減少しているものの給水収益が減少傾向にあるため、本指標はやや増加しています。
- 10 給水収益は減少傾向にあるものの企業債残高減少の影響により、本指標は減少傾向にあります。
- 11 平成26年度より、地方公営企業会計制度見直し適用に伴う各種引当金計上、及び企業債の負債への移行により、負債が高水準となったため悪化していますが、平成27年度については、現金預金の増加により、前年度と比べて本指標は改善しています。
- 12 企業債残高削減の取組による減少に加え、純利益の増加により、前年度と比べて本指標は改善しています。
- 13 純利益の増加により、前年度と比べて本指標は改善しています。
- 14・15 消火栓加修による損益勘定繰入金の増加に加え、給水収益が減少しているため、本指標はやや増加しています。
- 16 資本勘定繰入金については、一般会計補助金が増加したものの、資本金収入が一般会計貸付金の返還による収入により増加したため、本指標は減少しています。
- 17 消火栓設置による資本勘定繰入金の減少に加え、資本金収入が一般会計貸付金の返還による収入により増加したため、本指標は減少しています。
- 18 繰入金の増加により、前年度と比べて本指標は増加しています。
- 19・20 近年の水需要の減少傾向から各指標は悪化傾向にあり、給水能力に余裕が生じている状況にあります。
- 21 1日平均給水量の減少が1日最大給水量の減少を上回ったため、本指標はやや悪化しています。
- 22・23 近年、固定資産及び給水収益とも減少傾向で推移しているため、各指標はほぼ横這いで推移しています。
- 24 総職員数の減少が給水収益の減少を上回ったため、前年度と比べて本指標は増加しています。
- 25 給水原価は減少傾向にある一方、供給単価は横這いで推移しているため、本指標はやや増加しています。
- 26 給水収益の減少が年間有収水量の減少を上回ったため、前年度と比べて本指標はやや減少しています。
- 27 年間有収水量が減少したものの、人件費や資産減耗費等のその他経費の減少が上回ったため、本指標はやや減少しています。
- 28・29 平成26年度は消費税率引き上げにより上昇していますが、それ以降は料金改定を行っていないため、各指標は横這いで推移しています。
- 30 給水収益は減少傾向であるものの職員給与費の減少により、本指標はやや改善しています。
- 31 総職員数の減少が職員給与費の減少を上回ったため、本指標は悪化しています。
- 32 年間給水量の減少が職員数の減少を上回ったため、本指標は悪化しています。
- 33 総職員数の減少傾向並びに給水世帯数の増加により、本指標は改善しています。
- 34 営業費用が概ね減少傾向にあり、委託料については増加傾向にあるため、本指標は改善しています。
- 35 年間給水量の減少が年間有収水量の減少を上回っているため、本指標は改善しています。

6 事業の課題

○事業の診断

[収益性]

- ・多量使用のお客さまについてご使用水量の減少傾向が続いていることから、引き続き給水収益の回復は見込みがたい状況にあります。

[健全性・安全性]

- ・自己資本構成比率は企業債の新規発行抑制等に努めているものの、依然類似団体に比べて低い水準となっており、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図る必要があります。

[生産性・効率性]

- ・給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・近年は改善されつつあるものの、依然として事業規模に比べて職員数が多くなっています。
- ・供給単価、給水原価ともに類似団体と比べて低くなっています。

○総合的な経営課題

安定給水確保のために、計画的な施設の更新・整備や総合的な震災対策を進めていく必要があること、過去に借り入れた企業債の償還が高水準で続くことなどから、給水収益の減少が続く中、厳しい経営状況が続くものと見込まれます。

常に安全で良質な水を安定して供給するために、施設の更新・整備を引き続き計画的に推進していくことはもとより、「局運営方針」に掲げる諸施策及び数値目標の達成に向けて、さらに経営改革を推進し、人件費をはじめとした経常費用の削減に努めるほか、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図りつつ、限られた財源の重点的かつ効果的な配分により事業を実施していきます。

<参考>

指標		(単位)	指標の説明
1	営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
2	経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
3	総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
4	累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5	不良債務比率	(%)	$\frac{\text{〔流動負債〕建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{〔PF〕法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7	給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8	給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9	給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10	給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11	流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12	自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13	固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
14	繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
15	基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益的収入}} \times 100$
16	繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
17	基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本的収入}} \times 100$
18	市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19	施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20	最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21	負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22	固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23	固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24	職員1人当たり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25	料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26	供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
27	給水原価 (長期前受金戻入見合の費用控除)	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}}$
28	1ヶ月当たり家庭用料金(10m ³)	(円)	1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金
29	1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	(円)	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金
30	給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除・退職給付費)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31	職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除・退職給付費)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32	職員1人当たり給水量	(km ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33	職員1人当たり給水世帯数	(世帯/人)	$\frac{\text{給水世帯数}}{\text{損益勘定職員数}}$
34	委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
35	有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

平成 27 年度
水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理課
Tel：06－6616－5450